

<第1号議案>

公益社団法人全国結核予防婦人団体連絡協議会

平成27年度事業報告書

(平成27年1月1日～12月31日)

平成27年度実施した事業の概要は、次のとおりである。

1. 本協議会定期総会の開催

大会の一環行事として、本協議会の平成27年度第1回理事会ならびに定期社員総会を開催した。

2. 第66回結核予防全国大会の後援

結核予防会主催の第66回結核予防全国大会を後援した。
なお、本協議会関連の主なる行事は次のとおりである。

【第1日】 2月26日(木) ホテルオークラ福岡(福岡県福岡市)

イ. 全国結核予防婦人団体連絡協議会平成27年度第1回理事会

ホテルオークラ福岡 (清流) 10:00～10:50

ロ. 全国結核予防婦人団体連絡協議会定期社員総会

ホテルオークラ福岡 (平安3) 11:00～12:00

ハ. 研鑽集会

ホテルオークラ福岡 (平安2.3) 13:30～16:10

メインテーマ:「社会要因の多様化と結核」

基調講演:「貧困・社会格差と健康」

帝京大学大学院公衆衛生学研究科教授

矢野 栄二

座長:公益財団法人結核予防会結核研究所所長

石川 信克

シンポジウム:「社会要因から考える結核対策」

座長:公益財団法人結核予防会結核研究所 副所長

加藤 誠也

福岡県保健医療介護部保健衛生課 企画監

岩本 治也

紙芝居:「結核裁判」

ニ. 懇談会

ホテルオークラ福岡(メイフェア)

17:15～17:55

ホ. 記念写真撮影
ホテルオークラ福岡 (写真室) 18:05 ~ 18:15

ハ. 大会歓迎レセプション
ホテルオークラ福岡 (平安1) 19:00 ~ 20:30

【第2日】 2月27日 (金) ホテルオークラ福岡 (福岡県福岡市)

イ. 大会式典・議事
ホテルオークラ福岡 (平安の間) 10:00 ~ 11:20

式次第

- (1) 開会のことば 公益財団法人福岡県結核予防会理事長
- (2) 大会運営委員長あいさつ 福岡県知事
- (3) 結核予防会理事長あいさつ 公益財団法人結核予防会理事長 工藤 翔二
- (4) 結核予防会総裁おことば 公益財団法人結核予防会総裁
- (5) 秩父宮妃記念結核予防功労賞 第18回受賞者表彰
- (6) 来賓祝辞 厚生労働大臣
公益社団法人日本医師会会長
公益社団法人全国結核予防
婦人団体連絡協議会副会長 木下 幸子

ロ. 特別講演
ホテルオークラ福岡 (平安の間) 11:30 ~ 12:20
演 題: 「博多の祭りと町人文化」
講 師: 博多町家ふるさと館 館長 長谷川 法世

(7) 閉会のことば 福岡県保健医療介護部 部長 福山 利昭

3. 結核予防関係婦人団体幹部研修会の開催

結核予防関係婦人団体中央講習会を結核予防会との共催により開催した。

地区別結核予防婦人団体幹部研修会を、開催地区結核予防会各支部と地元婦人会との共催のもとで開催した。

結核予防を中心とした公衆衛生知識の向上と、各参加団体会員相互の交流を目的として実施した。

(1) 第19回結核予防関係婦人団体中央講習会
期 日: 平成27年2月9日(月)~10日(火)
場 所: KKRホテル東京(千代田区)
参加人数: 111名

(2) 地区別結核予防婦人団体幹部研修会(5地区)
イ. 北海道地区 (北海道) 7月3日~4日 国立大雪青少年交流の家
ロ. 東北地区 (宮城県) 11月12日~13日 秋保温泉ホテルニュー水戸屋

八、関東甲信越地区	(埼玉県)	11月24日	ホテルブリランテ武蔵野
二、中国四国地区	(鳥取県)	12月3日～4日	ホテルモナーク鳥取
六、九州地区	(長崎県)	10月22日～23日	ホテルニュー長崎

4. 結核予防週間の共催

厚生労働省、都道府県、政令市、特別区、結核予防会、日本医師会、並びに本協議会共催で、平成27年9月24日～30日に実施した。本週間中には、各地域において全国一斉複十字シール運動キャンペーンをはじめとする各種の行事を行うとともに、結核予防への関心を高めた。複十字誌2015・9月号No.364の4～7頁に活動を報告した。

5. 教育広報誌「健康の輪」の発行

結核及び公衆衛生全般の知識の向上と会員相互の連携を深める目的で発行しているものであるが、平成27年度も、例年通り3月、7月、11月にそれぞれNo.113、No.114、No.115を発行配布した。A4版 10頁 年3回1回につき 33,000部発行

6. 複十字シール運動の後援、実施

結核予防会主催、厚生労働省・文部科学省及び本協議会后援により実施されている本運動に参加し、結核予防の教育広報並びに資金造成に努めた。

具体的には、以下の2事業を実施した。

(1) 複十字シール運動開始日(8月1日)を中心として、結核予防会本部役員と本協議会会長が厚生労働大臣室を、結核予防会各都道府県支部幹部職員と本協議会各都道府県の会長が各知事室を訪問し、「大会宣言」を説明に加え、全国及び地域の結核の現状を報告することにより、複十字シール募金運動の意義を理解していただき、各自治体から結核予防思想について広く一般に伝え、一層の普及を図っていただくよう依頼した。今年の厚生労働大臣表敬訪問(村木厚生労働事務次官が対応)は8月20日に行った。

全国結核予防婦人団体連絡協議会から代表として東京都地域婦人団体連盟の谷茂岡会長と山下事務局長、結核予防会からは工藤理事長、前川事業部長、佐藤事業部副部長、齋藤参事が出席致した。

・山下事務局長からは、平成26年結核登録者情報調査年報集計結果(概況)から結核患者高齢化(新登録結核患者の36%が80歳以上)、外国出生者の新登録結核患者数の増加(3年連続1,000人超え)、結核性髄膜炎患者が5名発生したことに関して危惧し、早急な対応や調査の必要性を訴えた。また「結核患者に対するDOTS(直接服薬確認療法)の推進について」の一部改正について服薬支援者として「結核予防婦人会」の名称が明記されたことに言及し、大いに服薬支援活動に協力させていただきたいと意気込みを語られた。

(2) 結核予防週間の初日(平成27年9月24日)を中心として全国一斉複十字シール運動キャンペーンを、結核予防会各都道府県支部との協力の下に実施し、本運動及び結核予防の普及啓発を図った。複十字誌2015・9月号No.364の10～12頁に活動を報告した。

7. 普及広報資材の製作

全国一斉複十字シール運動キャンペーン用資材としてシールぼうやピンバッジを7,520個作成し、各キャンペーン時に配布した。

8. 国際協力

結核予防会が行っている国際協力事業を進めるにあたって、複十字シール募金を通じて資金造成に協力する。

また、結核対策スタディツアーについては全婦人会支部48団体に応募を募り、婦人会から3名と山下事務局長が参加した。カンボジア結核予防会とカンボジア結核予防婦人会と報告会を開催した。視察場所としては、例年の見学しているカンボジア結核予防会が結核の啓発、健康教育活動を行っているプロジェクトサイトの一つであるW&Dカンボジアの縫製工場や外務省NGO連携無償資金協力の複十字シール募金の支援を受けて実施している結核患者の早期発見を目的としたプロジェクトを実施しているロカ病院、リアップヘルスセンター以外に、新たにスタートした経済産業省プロジェクトサイトを視察した。このプロジェクトは経済産業省の補助金を活用し、プノンペン市内の国立健康科学大学内に健診・検査センターを設置するもので、来年2月の開所を目指し進行している。併せて、6月に当会の山形県支部から寄贈された検診車を使った出張健診の様子も見学し、具体的にシール募金が役立っている現場を見て、婦人会員、当会支部の更なる募金活動強化につなげる。活動資金としてカンボジア予防会に1,000ドル贈呈した。

期 日 平成27年12月1日～12月6日（5泊6日）

訪問地 カンボジア

参加者 婦人会3名

スケジュール

- 12月1日 羽田発(10:45)ーバンコクープノンペン着(19:35)
ホテルチェックイン
- 12月2日 CATAプロジェクトサイト視察(W&Dカンボジアの縫製工場)
CATA事務所表敬・CATA活動説明・CATA婦人会との交流・
CENAT視察(JATA事務所表敬含む)・外務省N連プロジェクト
事業説明・自由行動
- 12月3日 外務省N連プロジェクトサイト視察・州病院長表敬、活動説明、
州病院(含むデジタルX線・LED顕微鏡)/RokaHC見学、
リアップHC見学・自由行動
- 12月4日 経済産業省プロジェクトサイト視察(健診・検査センター)、
プロジェクト概要説明
市内観光(トゥールスレン博物館)
- 12月5日 市内観光(キリングフィールド)・自由行動
プノンペン発(20:35)ーバンコクー羽田着
- 12月6日 羽田着(6:55)

9. ネパール義援金

4月25日にネパール中部で起きた巨大地震による被災地援助のための義援金協力を行った。

(結核予防会からの協力依頼による)

募金件数 109 件、総額 5,339,032 円 うち、婦人会 716,115 円 (13.4%) (7/31 現在)

10. 世界結核デー

3月24日はWHOが制定した「世界結核デー」である。その周知についての広報活動を行った。

11. ストップ結核パートナーシップ日本への参画

国内の結核対策を充実させ、結核低まん延国化を図る。またこれまでの知見を生かして結核が多い地域への支援を充実させる。このため、行政機関、研究機関、市民社会、民間企業などの多様なセクターで構成された連合体を組織し、加盟団体は協調して政治的支援、住民参加を得て日本と世界の結核対策を推進させた。

12. 生活習慣病対策の後援

これまでの僻地・離島を含めた全国津々浦々で結核健診と保健指導を一体として行ってきた経験と実績をこれからの生活習慣病対策に活かすべく、健診と保健指導を中心とする JATA 健康ネットワーク事業を予防会本部支部が組織を挙げて推進している。

今日的国民病となった生活習慣病対策に取り組む結核予防会を支援し、さまざまな健診の受診率向上の推進及び生活習慣病対策を国民運動に高めた。

13. COPD対策事業への取組

COPD（慢性閉塞性肺疾患）の早期発見と早期治療のための普及啓発を行っている結核予防会と協力し、COPD（慢性閉塞性肺疾患）に関する知識を深め国民の認識と理解を高めるために、地域住民をはじめとする社会への積極的な働きかけをして、第二次健康日本 21 の目標達成に協力した。

14. 世界禁煙デー

5月31日はWHOが制定した「世界禁煙デー」である。その周知についての広報活動を行った。その一つとして5月31日に「受動喫煙防止条例制定に向けて」～2020年東京オリンピック・パラリンピックを無煙環境で成功するためには～と題し、日本医師会1階大講堂（東京都文京区）にて公益社団法人日本医師会、たばこと健康問題NGO協議会、一般社団法人日本禁煙学会、受動喫煙のない日本をめざす委員会共催によるイベントが140名の参加者を集め盛大に開催された。各方面の専門家による講演、シンポジウム、アトラクションにより構成され、受動喫煙による具体的な健康被害や、世界と比較した日本の受動喫煙防止対策の遅れ、飲食店、宿泊施設の完全禁煙化に向けて我々市民が行える行動の具体例、たばこと政治の利権構造など、たばこにまつわる様々な側面からの講演と共に、受動喫煙防止条例制定に向けての具体的なアクション例を共有することができた。

15. 女性の健康週間の協力

厚生労働省、日本産婦人科医会、日本産科婦人科学会主唱の「女性の健康週間」に本協議会は協力関係団体として取り組む。3月1日～8日（ただし、地域の実情による期間延長等の変更は差し支えない）の本週間中には、子宮がん・乳がん健診等の受診率アップや、女性を取り巻く健康課題に対する社会的関心の喚起を図るため、行政が行う各種の啓発事業及び行事等に積極的に協力した。

16. ヒューマン・ケア心の絆プロジェクトの共催

一般社団法人ヒューマン・ケア心の絆プロジェクトが主催する医療支援を中心にした被災地（岩手県・宮城県・福島県）への支援活動「心の絆プロジェクト」に本協議会は共催し、結核予防会と共に健康チェックのひとつとして肺年齢測定を無料で今年も実施した。

それにより、COPD（慢性閉塞性肺疾患）の理解を呼びかけ、多くの被災住民に生活習慣病のケア活動ができた。

具体的には、以下の3県7カ所で221名実施した。

① 9月5日	岩手県宮古市田老町	31名
② 9月12日	宮城県名取市	20名
③ 9月13日	宮城県石巻市	35名
④ 9月26日	岩手県釜石市	20名
⑤ 10月3日	福島県郡山市	17名
⑥ 10月4日	福島県いわき市	18名
⑦ 10月10日・11日	宮城県気仙沼市	80名

17. 健康日本21推進全国連絡協議会への協力

すこやか生活習慣国民運動実行委員会の加入団体として、医療、保健、栄養（食生活）、運動、禁煙の各専門分野（分科会）からの情報を共有し、事業展開に協力した。

また、厚生労働省主催のスマートライフプロジェクトイベントに積極的に参加し、肺年齢測定ブース出展をし「肺年齢体験会」を実施してCOPD（慢性閉塞性肺疾患）の知識を高め、禁煙支援や生活習慣病予防の普及啓発活動を行った。

18. 会議の開催

(1) 定期社員総会

期日 平成27年2月26日（木） 11:00～12:00
場所 ホテルオークラ福岡（平安3）
議案 平成26年度事業報告 並びに収支決算 について
平成27年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について
監事の選任について

(2) 理事会

第1回

期日 平成27年2月26日（木） 10:00～10:50
場所 ホテルオークラ福岡（清流）

議案 平成26年度事業報告 並びに収支決算 について
平成27年度事業計画(案) 並びに収支予算(案) について
監事の選任について
執行理事からの活動報告

第2回

期日 平成27年11月17日 13:30~17:00

場所 結核予防会5階 大会議室

議案 (1) 平成28年度事業計画(案) について
(2) 平成28年度収支予算(案) について
(3) 役員改選について
(4) 活動報告(1月~10月)
(5) その他
① 婦人会末端の組織の実態や活動に関する調査について
② 厚生年金保険・健康保険制度加入による業務執行理事の給与増額について
③ AERA(アエラ)(2015.8.17号)に掲載された総裁記事について

19. 各婦人会からの平成27年度事業報告(別資料)